

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

### 第70回: イランとイスラエルの対立を巡るいくつかの論点

2024年4月25日配信

#### 1. どちらの行為がより非道か？

■4月1日、イスラエルは在シリア・イラン大使館の付属施設を戦闘機で爆撃し、 対外活動を任務とするイラン最精鋭のコッズ部隊副司令官を含む数名を殺害した。

同副司令官は、イランの傀儡であるレバノンのヒズボラとの調整役だったと言われる。

■4月14日未明、イランは数百発と言われるドローンや弾道ミサイルをイスラエルに打ち込んだが、その殆どは、イスラエルの防空システムと米国、英国、ヨルダンによる迎撃で撃墜された。

■4月19日昼前(日本時間)に、ABCが、米国高官に確認したところとして、イスラエルがイラン領内に対して弾道ミサイル攻撃を実施したと言うニュースを報じた。 その後の諸情報によれば、イスラエルが攻撃したのはイスファハンの空軍基地とナタンズの核施設用の防空レーダーのようだ。

・(同じ穴の貉とまではいわないが、)「どっちもどっち。」と言うのが正確なところで、どちらとも明白な国際法違反で有ろう。

・特にイスラエルの最初の攻撃は、対象がイランの大使館付属施設であり、イランの主権に対する侵害は明白で、かつ、爆撃自体は、ゴラン高原上空からF35が行ったようだが、シリア領土に対して攻撃しているので、紛争当事国では全く無いシリアに対する主権侵害とも言える。勿論イスラエルは、ハマスを支援するイランに対する攻撃は、ハマスによる10月7日のイスラエルに対する主権侵害への反撃の一部であり、再反撃も同様で、自衛権により正当化されると主張するのだろう。

・一方、イランのイスラエルに対する攻撃は、イランとしては初のイスラエル領土への直接攻撃であり、イスラエルの主権に対する明白な侵害である。更に、高高度を飛ぶ弾道ミサイルは別として、ドローンは、通過国(イラク、ヨルダン、レバノン、シリア)の領空侵犯をしていることになるだろう。

もちろんイランも、在シリア・イラン大使館へのイスラエルによる攻撃への自衛権に基づく反撃だと主張するだろう。



・ちなみに、G7でイランに対する追加制裁が議論されている趣だが、イスラエルに対する制裁無しにこれを導入するのは、間尺に合わない。もちろん、イスラエルに厳しい再反撃を思いとどまらせるための材料だと言う意図は理解しないではないが、結局、G7外相会談中のイスラエルの再反撃を許し、その意味では役に立たず、また、グローバル・サウスから見れば、新たな二枚舌外交の証左と映るのは必定だ。

## 2. 今後どうなるか？イスラエルは再反撃するのか？

■まず理解すべきは、関係者の内、米国とイランは、明白に紛争の拡大を望んでいないということだ。

ただ、イスラエル(というよりネタニエフ首相本人のみ)は、紛争拡大に一定の利益を感じており、イスラエルが再反撃する可能性は非常に高い。タイミングと内容は、ネタニエフ首相の胸先三寸だ。

■イランは、イスラエルとの直接対決＝米国との対決には勝利できないことを良く知っており、イスラエルからあれだけあからさまな攻撃をされた以上、「面子」が大事な中東世界において、反撃をしないと言うオプションは無かったが、その内容は、これ以上の紛争激化を避けるために非常に注意深く計算されたものだった。

・まず、その実施はイスラエルの攻撃から2週間弱後であり、その間に反撃の内容や米・イスラエルの反応など、慎重に検討したことが伺える(ちなみに、2020年に米国(トランプ大統領)は、イラクにおける米軍施設への親イラン民兵による攻撃と米軍兵士の死亡を受けて、イラクのバグダッドで、コッズ部隊のソレイマニ司令官を爆撃で暗殺したが、これに対するイランの反応は、イラクの米軍施設への攻撃に留まった。

今回は相手がイスラエルであり、大使館付属施設が対象だったことから、米国に対する反撃よりは、一歩過激なものとなったのだろう。)

・攻撃の対象は軍事施設に限られており、米英ヨルダンが迎撃に協力できたことから考えると、(米側は公式には否定しているが)おそらく、事前に一定の通告があったものと思われる。

イラン側も大きな被害が発生することはそもそも望んでいなかからた。

■米国(バイデン大統領)は、11月に大統領選挙を控え、ウクライナ戦争を抱える一方でガザ戦争がこれ以上拡大することは避けたく、また、元々、「核合意」復活を目指し、イランに対して宥和的に過ぎると批判されてきたこともあり、対イラン政策が失敗してイランとの戦争に入った、ということになるのは避けたいし、更に、中東の紛争拡大は石油価格上昇を通じて、米国内ガソリン価格上昇を齎す可能性があり、大統領選挙に直接影響があることから、色々な意味で紛争の拡大を望んでおらず、イスラエルが今回のイランの攻撃に対して大規模で無制限な再反撃を行うことは是非とも避けたいと考えているだろう。

■イスラエルも本来は、ガザ戦争を抱え、これ以上紛争を拡大させたくない考えるのが普通であるが、ネタニエフ首相は、早期の辞任を国民のみならず米国高官からも求められ、欧米諸国からの対イスラエル批判が高まる中で、紛争を拡大することで潮目を変えることを図るインセンティブを持っている。

- ・そもそも、この一連の攻撃で、明らかに潮目が変わった。ネタニエフの辞任を求める圧力は国内外で低下し、欧米諸国のイスラエルの非人道的な攻撃に対する批判も、とりあえずは収まっている。ネタニエフ首相は、国際社会の注目をガザからイランに移動させることにまんまと成功した。その意味で、この一連の武力攻撃の最大の勝利者はネタニエフ首相であり、過去幾度となく決定的ピンチから盛り返してきた彼の真骨頂とも言えるだろう。
- ・従って、イランの攻撃に対して再反撃しないと言うオプションはネタニエフには無い。一方、紛争激化をしないように欧米から強く釘を刺されている中で、ネタニエフは、慎重に具体的反撃内容とタイミングを検討するだろう。
- ・実際、19日昼前に、冒頭で述べた通り、イスラエルは限定的な再反撃を実施した。
- ・イラン側は当初から被害は大きくないというメッセージを一貫して発しており、日本時間夕方の方の段階で、外務大臣は、イスラエルがこれ以上攻撃をしなければ反撃しないと明言した。  
当日は、ちょうどイランのハメネイ最高指導者の誕生日だったらしく、イランにとっては何重にも顔を潰された状況ではあるが、おそらくイランは、イスラエルが核施設のあるナタンズの防空レーダーを正確に攻撃し破壊したことを見て、その能力を恐れたのだろう。これで、今回のやり取りは一応手仕舞いと言うことになりそうだ。
- ・なお、同日、イラク内のイラン系民兵基地で爆発があったが、米軍はこれへの関与を明確に否定し、イスラエル側の関与の可能性も低く、おそらく事故の可能性が高いのではないと思われる。
- ・なお、この関係で、ちょっとニッチな論点の一つ。4月1日のイスラエルの攻撃で殺害された副司令官はヒズボラとイランとの調整を担当していたが、この背景には、ネタニエフが何らかの形でヒズボラを挑発し紛争に巻き込もうとしていた可能性がある。ヒズボラを怒らせイラン側の反撃次第では、ヒズボラの関与を喧伝し、レバノン・ヒズボラにも戦線を広げようとしていたのだろう。4月1日の攻撃後、ヒズボラがイスラエルを攻撃する、という情報があちこちで広がったのも出元はイスラエルだと見られる。
- ・一方、イランも流石であり、今回の反撃にはヒズボラの影は皆無だ。  
元々、イランにとってヒズボラはイスラム革命の海外輸出の唯一の成功例の虎の子であり、ハマスと比べ物にならない能力を持つ。ヒズボラが巻き込まれるのはイランも望んでいないが、万一そうなれば、レバノンと言う国家が巻き込まれる以上の大きな影響がある。

### 3. 誰が今回の攻撃の勝者か？イランの攻撃は成功だったのか？

■ 既述の通り、一連のやり取りの最大の勝者は、潮目を変えることに成功したネタニエフ首相だろう。

■ イランの攻撃は殆どが要撃され、軍事的には失敗だろうが、それは望んだとおりの失敗である。

紛争の過度な拡大を防止しつつ、「面子」を保つ、というイランの政治的目的はある程度達成されたと言って良いと思う。

- 米国(バイデン大統領)は、どちらかと言えば敗者だろうか。紛争の過度な拡大の防止には成功したが、ネタニエフの国内的立場を強め、今後の対ネタニエフ圧力がますます効きにくくなった。
- ちなみに、4月1日のイスラエルの攻撃以降、バイデン大統領は、再びイスラエル支援に舵を切り直したが、これは、イランの反応を抑止するための対応だ。その点では一定の成果があったと言えるだろうが、問題の根本は(最もアンプレディクタブルなのは)ネタニエフであり、その立場を強めたことで、イスラエルの再反撃も止められず、今後の米国の対応オプションを狭め、その効果を減殺することになったのは否めない。
- ともかく、最大の敗者は、ネタニエフの身勝手な行動で影響を受ける国際社会だろう。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文